

平成27年度 施策評価表

	課・グループ名	住民課環境交通グループ まちづくり課企画情報グループ
--	---------	-------------------------------

作成年月日：平成28年8月31日

施策名	②環境を意識した循環型社会の形成 5-2-②	
------------	------------------------	--

1. 施策の現状分析及び展開方向

政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	5. 安心して楽しく暮らせる快適な生活環境のまちづくり	(2) 資源循環型のライフスタイルを育む環境づくり	②環境を意識した循環型社会の形成

①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●行政、事業者、地域住民が協同して地球温暖化防止の取り組みの環を広げることを重点項目とし、第2次南幌町地球温暖化防止実行計画に基づき推進します。また、平成27年度より第3次となる実行計画の策定を進めます。 ●稲わらペレットを利用した地域循環システムの構築を目指すとともに、他の新エネルギーとの複合的な利用を推進することで、さらなるエネルギーの多様化、地域環境の保全及び循環型社会を目指します。 ●町民へのエネルギー問題、環境及び温暖化に関する情報の提供をはじめとする支援策を講じることにより、地域への新エネルギーの導入を促進します。
---------------------	--

②施策の現状と課題	現 状	課 題
	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策の推進に関する法律（平成11年4月施行）により京都議定書目標達成計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画策定が義務付けられました。 ●南幌町地球温暖化防止実行計画を平成19年1月に策定し、更に、平成22年度には計画期間を平成23年度～平成27年度までの5ヶ年とする第2次南幌町地球温暖化対策実行計画を策定し、基準年（H17）比6%の温室効果ガス削減目標を11%に引き上げ、地球温暖化対策に取り組んでいます。第2次実行計画を小学校統廃合により平成24年4月に改定しています。 ●北海道環境基本計画及び北海道快適環境づくり指針等に基づき、快適な環境づくりを推進していくための施策を実施しています。 ●エネルギーの多様化、地域環境の保全と循環型社会の実現を図ることを目的とした、地域新エネルギービジョン農業振興プロジェクトに基づき、稲わらペレットを利用した地域循環システムの構築を目指した取り組みを行っています。 ●地域新エネルギービジョンの環境エネルギープロジェクトに基づき、一般家庭への新エネルギーの導入促進を目的とした支援を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政、事業者、地域住民それぞれの立場で地球温暖化防止に取り組む必要があります。 ●環境保全に向けて、行政、事業者、地域住民それぞれの立場で自主的、積極的な取組みと環境への意識醸成を進めるために時期を見定め、環境基本計画を策定する必要があります。 ●稲わらペレットの利用をはじめとする新エネルギーの導入を推進するためには、町民、事業者及び行政が主体的に連携・協働することによる地域一体となった取組みが必要です。 ●地域での新エネルギーの導入を促進するためには、町民に対するエネルギーの多様化、環境の保全や地球温暖化などに関する情報の提供をはじめとする支援が必要です。

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況

① 成果指標	設定の意図	まちづくりの成果指標名	数値化	
	・地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた6種類の温室効果ガスのうち同法に基づく実行計画書策定マニュアルにより温暖化に与える影響の約9割を占める二酸化炭素(CO2)を対象としています。	成果指標（総合計画・施策評価）	○	可能
		A 二酸化炭素排出量削減割合（基準年対比）		不可能
		B 新エネルギー設備設置補助事業によるCO2削減量（年）		未計測
代替指標 ※成果指標がない場合			指標の設定	
			可能	不可能

※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。

②指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H24	H25	H26			
A目標	%	11	11	11	11	17	気象状況(気温、降雪量)等により前年に比べ削減率が低下している。
A実績	%	1.4	3.9	10.9	7.0		
A達成率	%	0	35.5	99.1	63.6		
B目標	t/CO2	24	24	24	24	0	太陽光発電システム設置補助実績が4件となっており、前年度対比△6件であったことから削減量が減っている。なお、平成27年度をもって太陽光発電システム設置に係る補助は廃止する。
B実績	t/CO2	22.3	7.7	37.5	14.9		
B達成率	%	92.92	32.08	156.25	62.1		

評価視点	評価結果	理由、課題・問題点
③施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移（目標達成は十分に可能である）	B
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移（目標達成は可能である）	
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている（目標達成が遅れる可能性がある）	
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている（目標達成は難しい）	
	施策の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設や各課での事務事業における温室効果ガス(CO²)排出量削減に向けた省エネルギーや省資源の取組みを職員一人ひとりが主体的に行動するよう推進委員会を中心に進めていきたい。 ・新エネルギー設置補助制度の周知等を行い、設置件数を増やすことによりCO²の削減を図っていく。

3. 施策を構成する事務事業の評価		
【種類】 事務事業の種類	【必要性】 事務事業の必要性	【妥当性】 町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施設)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果													
事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H27)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H27実績	H28予算	
					目 標	単 位							
1	南幌町地球温暖化対策実行計画実施事業	(1)	住民課	①基準年と当該年度を比較した二酸化炭素排出削減量 ②基準年と当該年度を比較した二酸化炭素排出削減割合	①197.0	①t/CO2	対象施設における温室効果ガス二酸化炭素(CO2)の排出量のチェック、各課での取組み実践チェックを行い削減に向けた職場点検や啓蒙を行う。	II	I	1 現状のまま継続	0	高い	
					②11	②%					0		
2	地域新エネルギー推進事業	(1)	まちづくり課	①CO2削減量 ②事業化検討協議会の開催数	①350	①t-CO2	稲わらペレットを利用した地域循環システムの構築を目指すため稲わらペレットの利用を促進するとともに、他の新エネルギーとの複合的な利用を推進するため、公共施設の新築、改築等においては、新エネルギー施設の導入を検討する。	III	I	1 現状のまま継続	377	高い	
					②2	②回					60		
3	新エネルギー設備設置補助事業	(1)	まちづくり課	CO2削減量	12.8	t-CO2	・住宅用太陽光発電設備設置補助12件(一般住宅10件、みどり野宅地等購入新築者2件) ・住宅用ペレットストーブ設置補助5件	III	I	2-2 見直して継続 縮小	1,480	高い	
					14.9	t-CO2					500		

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H27事業費	1,857
H28予 算	560

②H28に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H28予算(千円)
1				
2				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	・温暖化対策に対する職員の意識レベルの向上による施設の適正管理の徹底が、温室効果ガス排出量の減少につながっている。 ・木質ペレット及び稲わらペレットの利用促進を図るため、なんぼる温泉にて、セミナーを開催し講演、ボイラ見学会、ペレットストーブ展示会を実施し多くの方に周知した。 ・太陽光発電システム設置に係る補助については平成27年度をもって廃止する。なお、ペレットストーブ設置に係る補助については、ペレットの普及促進を図るため、継続実施することとしているが、稲わらペレットを燃やすことができるストーブ等の商品化がされていないことから産官学連携による商品化に向けた取組みが必要となる。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)							
①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。						
	事業の方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成29年度以降 の予算の方向性
		A					
		B	1	3			
		C	2				
D							
						拡大	
						維持	
						縮小	